

## IV-164 地方都市の交通安全対策について

福井工業高等専門学校 土木工学科 正員 武井 幸久

## 1. はじめに

交通事故は再び増加傾向にある。要因対応型の施策も限界とされ、不安全性低減の統合プログラム<sup>1)</sup>が議論されている。本研究は、地方の事故現況を基に、

(1)自動車交通の高速・広域化、ミクロ化。  
をその施策基盤として提起する。2章では事故と道路網の関連を基に、その議論を敦賀市へと集約する。

次いで、3章では敦賀で実施した意識調査を基に、  
(2)生活圏における交通不安全性の低減。  
について検討する。そして児童のイメージ・マップによる安全性評価法を提示し、改善意識を明確化する。  
最後は、それを受け道路の階層化について提起する。

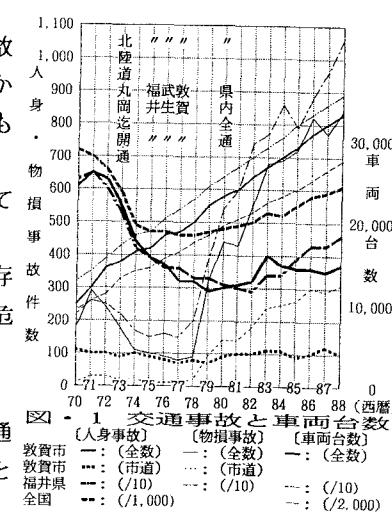
## 2. 地方圏の交通事故特性

## 2. 1 福井県における交通事故

近年、事故死傷者・人口比の多い県は大都市周辺と高速で結ばれる。福井も88年の死者13.3人／十万人が全国6位、傷者736.5人は11位。この事態を(1)が誘発したと考えられる。北陸道は77年に県土縦断、図・1の物損事故が急増。人身事故も後追い的に増加した。

一方70年以後、国・県・市道の延長は1.64・0.99・1.33倍。自動車交通の多くを市道が分担する。そこで道路に応じた「障壁」「抑制意識」を欠けば、速度は一律に上昇する。

さらに従来の事故減少には、道路からの弱者の後退も大きく寄与した。それを現実として子供が成長する。そこに悪循環が存在し、高齢者が危険性を増幅する。以上のことから、(1)(2)を地方の交通安全の基本課題として提起する。



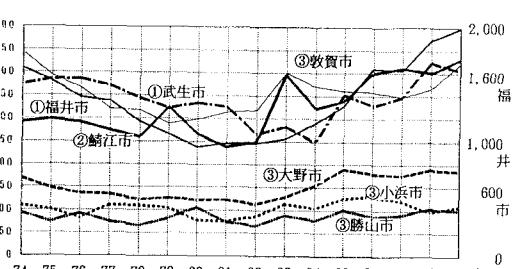
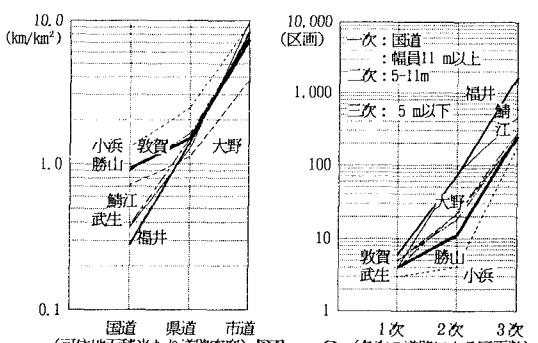
## 2. 2 道路網の構成と事故

次に道路網と事故の関係では、図・2に県内7市の路線延長／可住地面積、及び道路次数に応じた区画数を示した。水理学のホートン則で川を道に置換すると、グラフが自動車交通への適合性を示す<sup>2)</sup>と考えられる。

そこで図・3の3分類を提示する。①件数が減少から増加へと反転、その傾向が継続する。②幹線相互や生活路との交差が増え、対応を誤ると事故が激増する。

続く③は幹線が迂回する小浜・勝山、貫通し生活路との交差が増加する大野・敦賀に细分される。前者は事故の抑制効果が高く、後者は②との類似性を示す。

この点は他都市や小圏域にも適合できるはずである。そこで以下、③敦賀を対象にミクロな観点から検討を行う。③は中小都市の一般形態で、②との類似点から一般性もあると考えられる。図・4は敦賀市中心部A、郊外B、周辺部C Dの一万人当たりの人身事故を示す。事故水準は高く、Dは通過交通減により事故が低減したもの、A C Bでは市道の事故率も悪化している。



図・3 福井県内の7市における人身事故件数の推移  
(分類) ①図・2でグラフが直線性を示す市：福井、武生  
②図・2で県道、2次の区画が多い市：鯖江  
③図・2で県道、2次の区画が少ない市：敦賀、小浜、大野、勝山

### 3. 交通安全に関する調査

そこで次に、弱者を念頭に置いた居住者意識の把握を目的として1988・89年、表・1の調査を行った。

#### 3. 1 交通安全性の評価

最初に、安全性評価へのイメージ・マップの活用を提起する。これは児童の描く地区の略図で、成長や移動履歴に応じて経路型から面的表現へと発達する<sup>3)</sup>。図・5は過去の調査結果<sup>4)</sup>を整理したもので、マップの道が区画するループ数を縦軸、調査時点の千人当たり人身事故数を横軸として表示した。回帰式の相関は3年で高く、低学年のマップによる安全性評価は可能である。また教賀の安全性はかなり低い。逆に、児童の道路からの後退が地区認知を妨げて事故を誘発し易くし、先の悪循環を助長する。そして保護者は、道路改善要因として事故の危険性を第一に挙げている。

#### 3. 2 交通空間の在り方

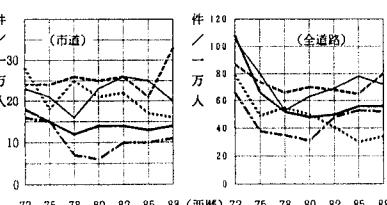
次に表・2は、児童・保護者の乗車回数と安全要因のクロス表で、問題の焦点は安全教育と速度にある。自宅前道路も、歩道なし2車線と幅員狭の道路がA・Bで6・9割、段階的な速度抑制は期待できない。

そこで、道路状況の現在と将来の意向をクロスして表・3に示した。歩道も万全策でなく、意向は歩車混在から歩道整備・歩行者優先・専用路へと推移する。

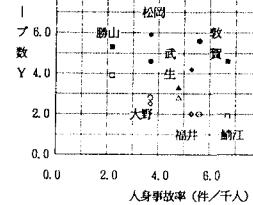
表・4の手法でも、ボラードを初め、ハンプ、斜め遮断、狭窄など速度抑止法が高比率で選択され、導入にも過半数は肯定的である。道路の面的整備・不連続化は、その手法を含め、ある程度意識化されている。

表・1 調査内容と被調査者					表・2 乗車歩行と道路の安全要因				
A	将来希望する道路状況								全 数
	1	2	3	4	5	6	7	8	
A教賀南(1988)	111	121	222	384					
A教賀南(1989)	0	144	144	173					
B教賀南(1988)	0	105	105	170					
B教賀南(1989)	0	63	63	113					
C教育西(1988)	74	112	186	402					

調査1. 児童のイメージ・マップ調査(1988)  
2. 道路の安全性に関する意識・実態調査



図・4 人口と各地区の人身事故数



図・5 人身事故率とループ数(小3口・小4口)

(回帰式) 3年  $Y = 4.50 - 0.43X$  ( $R^2 = 0.903$ )

6年  $Y = 5.43 - 0.15X$  ( $R^2 = 0.247$ )

### 4. 交通空間の階層化

速度抑制と安全教育、この課題に対し提起すべき点は道路の機能分類と階層化である。高速化と交通円滑化の一方で、その適切な受皿整備を安全対策の基本に据える必要がある。殊に区画レベルの道路では直進を禁止し、幹線への出入口を明確に区分することが肝要である。図・6は、その簡単なモデルである。

地方では、量的指標による機能分類は困難である。既存道路の有効活用の点からも、階層化ルールを早急に具体化し、出入り制限・速度抑制等の障壁を物理的に組み込む必要がある。高齢化は弱者の比率を今回対象とした世帯レベルまで上昇させる。以上の方策を基に安全教育を実践的に進めることが大切である。

### 5.まとめと今後の課題

今回は地方都市に対し(1)(2)の観点から 1. 事故と道路網の関連、2. 交通安全性の評価法、3. 速度抑制法の導入について提起した。今後は 1., 2. により地域性を把握し、教育的見地からも、安全施策をミクロな圈域から階層的に積み上げていく必要がある。また課題としては、雪国への改善形態の導入問題、速度の検証、他地域での継続的研究を上げることができる。

最後に、今回の研究に際し佐川交通社会財団の助成を受けたことを明記し、感謝の意を示したい。

#### (参考文献)

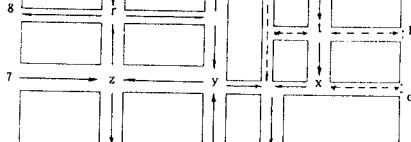
- 「統合交通安全プログラム」交通工学、Vol.22 No. 1~5、1987
- 高木隆司「『かたち』の探求」、1978
- ダウソフ他「環境の空間的イメージ」鹿島出版会、1976
- 武井幸久 福井高専刊、Vol.23 pp.149~168、1989

表・3 道路各条件別に交差歩行の有無

A 条件	近所地区に導入した効果のある道路構造							全 数
	1	2	3	4	5	6	7	
現 在	1. 0.16	0.46	0.03	0.22	0.14	0.37		
現 在	2. 0.10	0.33	0.06	0.44	0.08	0.52		
の れ	3. 0.14	0.55	0.01	0.18	0.12	0.94		
道 路	4. 0.17	0.28	0.00	0.44	0.11	0.18		
状 況	5. 0.25	0.00	0.00	0.25	0.50	0.4		
平均	0.24	0.21	0.41	0.20	0.22	0.42	0.25	0.26

1. 歩かしマスクに用意できる道  
2. 歩車を歩行者等で構成する道  
3. 歩と歩行者が混在する道  
4. 他の歩行者優先道  
5. 自動車を除外した歩行者専用道

1. 交差点ハンプ  
2. 斜め遮断  
3. フォルト  
4. ハンプ  
5. 路側互立駐車  
6. 交差



図・6 出入り分離歩道と歩行者専用道

(注意) 交通ルール (1)側面は主走行線に接続しており、出入口は設置しない。

(2)番号は、偶数が出口を示す。  
(3)交差点は全て直進禁止である。

(4)p, q, s, t, u, v, w, x, y, zにはボラードを設置し、出入口を設けない。  
(5)zは斜め遮断。

(6)交通の可通行路は矢印で示す。破線は坂道である。